

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井珠樹

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉成隆則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,621,549	21,220,961	28,144,820
経常利益 (千円)	291,238	259,609	333,568
四半期(当期)純利益 (千円)	143,458	113,793	113,684
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,600	126,404	147,473
純資産額 (千円)	3,568,128	3,600,753	3,517,263
総資産額 (千円)	13,815,157	14,647,894	13,627,988
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.83	29.22	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.8	24.6	25.8

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.44	15.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策によって企業業績や雇用環境が改善に向かうなど緩やかな回復基調にあります。一方で、個人消費の不振が想定以上に長期化し、急激な円安の進行に伴い原材料価格が高騰するといった要因も顕在化しており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年を下回る水準で推移しているのに加えて、人手不足による工期の遅れや資材の値上がりによる建築費の上昇という市場回復を阻害する事態も見受けられ、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような状況の下、当社の販売ネットワークを十分に活用することによって着実な受注獲得に注力し、営業所に併設したヤードを活かしたタイムリーな商品供給による売上の確保に努めました。

以上の結果、連結売上高は21,220百万円（前年同期比2.9%増加）となり、売上総利益は3,645百万円（前年同期比3.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は121百万円の増加となり、営業利益は204百万円（前年同期比6.0%減少）となりました。また、経常利益は259百万円（前年同期比10.9%減少）となりました。以上の結果、法人税等考慮後の四半期純利益は113百万円（前年同期比20.7%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントにおきましては、売上高は21,091百万円（前年同期比2.5%増加）、セグメント利益(営業利益)は233百万円（前年同期比18.5%減少）となりました。

[その他]

当セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントで主に室内装飾の施工であり、売上高は129百万円（前年同期比187.7%増加）、セグメント損失(営業損失)は28百万円(前年同期は68百万円の損失)となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

排水・汚水関連商品

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水配管に使用される商品が中心となります。需要の減少傾向が継続するなかで受注に繋げるべく営業活動を行った結果、MD継手及び耐火二層管の売上が増加し、当商品群の売上高は4,923百万円（前年同期比4.7%増加）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の給湯・給水配管に使用される商品が中心となります。給水関連商材は、インフラ整備の部材として需要は安定しています。ポリブデン、ガス管類、ステンレス類が大きく売上を伸ばしたことにより、当商品群の売上高は5,269百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。

化成商品

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の外溝部材が中心となります。新設住宅着工戸数の前年割れが継続し、消費税増税や商品価格値上前の需要の反動が長期化するなど、市場環境が好転しないなかで若干ながら売上を伸ばすことができ、当商品群の売上高は5,916百万円（前年同期比2.1%増加）となりました。

その他

当商品群は、継続して取り組んでいる住宅設備機器を含む商品群です。消費税増税後の反動とその後の消費低迷により多くの商品で前年実績を確保することができないなど、それらの影響を最も強く受ける結果となり、当商品群の売上高は4,982百万円（前年同期比3.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて680百万円増加し、流動資産合計で10,452百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が196百万円増加、電子記録債権が127百万円増加、たな卸資産が443百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて339百万円増加し、固定資産合計で4,195百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が228百万円増加、土地が33百万円増加、投資有価証券が26百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて964百万円増加し、流動負債合計で8,903百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が932百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、固定負債合計で2,143百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が66百万円減少、退職給付に係る負債が37百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて83百万円増加し、純資産合計で3,600百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が70百万円増加、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		3,969,000		646,494		786,078

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,100	38,941	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,941	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式8株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	74,400		74,400	1.87
計		74,400		74,400	1.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,838	1,057,961
受取手形及び売掛金	5,632,914	2 5,829,652
電子記録債権	148,183	275,490
商品及び製品	2,377,830	2,723,772
仕掛品	131,721	205,324
原材料及び貯蔵品	145,518	169,470
繰延税金資産	174,344	96,641
その他	115,017	144,636
貸倒引当金	51,723	50,292
流動資産合計	9,772,645	10,452,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	239,532	467,635
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	35,013
土地	1,792,678	1,826,216
リース資産（純額）	52,958	53,900
その他（純額）	39,933	54,776
有形固定資産合計	2,144,630	2,437,541
無形固定資産		
リース資産	54,932	46,120
その他	34,089	33,062
無形固定資産合計	89,022	79,182
投資その他の資産		
繰延税金資産	247,140	254,212
その他	1,526,200	1,573,675
貸倒引当金	151,650	149,375
投資その他の資産合計	1,621,690	1,678,511
固定資産合計	3,855,343	4,195,236
資産合計	13,627,988	14,647,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006,120	² 6,342,916
短期借入金	54,546	986,793
1年内返済予定の長期借入金	1,063,948	1,021,847
リース債務	34,109	38,749
未払法人税等	163,424	15,535
繰延税金負債		254
賞与引当金	168,941	116,048
役員賞与引当金	11,199	
その他	437,347	381,746
流動負債合計	7,939,637	8,903,891
固定負債		
長期借入金	1,127,642	1,061,552
リース債務	79,387	66,991
役員退職慰労引当金	15,490	16,846
退職給付に係る負債	656,697	694,179
資産除去債務		6,142
役員退職慰労未払金	175,000	175,000
その他	116,870	122,539
固定負債合計	2,171,088	2,143,249
負債合計	10,110,725	11,047,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	2,022,467	2,093,419
自己株式	41,843	41,917
株主資本合計	3,430,335	3,501,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,640	90,481
繰延ヘッジ損益	22	740
為替換算調整勘定	30,002	26,006
退職給付に係る調整累計額	19,738	17,687
その他の包括利益累計額合計	86,928	99,540
純資産合計	3,517,263	3,600,753
負債純資産合計	13,627,988	14,647,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,621,549	21,220,961
売上原価	17,083,725	17,575,020
売上総利益	3,537,823	3,645,941
販売費及び一般管理費	3,320,269	3,441,334
営業利益	217,553	204,606
営業外収益		
受取利息	628	2,260
受取配当金	11,358	13,424
不動産賃貸料	49,644	49,109
仕入割引	120,514	120,227
貸倒引当金戻入額	900	
デリバティブ評価益	20,490	
その他	15,414	30,834
営業外収益合計	218,949	215,855
営業外費用		
支払利息	19,296	25,251
手形売却損	32,941	36,009
不動産賃貸原価	34,011	33,789
売上割引	45,947	48,245
デリバティブ評価損		3,595
その他	13,068	13,961
営業外費用合計	145,265	160,852
経常利益	291,238	259,609
特別損失		
固定資産除却損	60	
特別損失合計	60	
税金等調整前四半期純利益	291,178	259,609
法人税等	147,719	145,816
少数株主損益調整前四半期純利益	143,458	113,793
四半期純利益	143,458	113,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	143,458	113,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,931	13,840
繰延ヘッジ損益	282	717
為替換算調整勘定	12,929	3,996
退職給付に係る調整額	-	2,050
その他の包括利益合計	35,142	12,611
四半期包括利益	178,600	126,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,600	126,404
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,371,629千円	2,243,484千円
受取手形裏書譲渡高	172,474千円	193,484千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	396,164千円	392,628千円

厚生年金基金の特例解散について

当社の連結子会社であるガイドレ株式会社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。同基金の解散により費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	55,695千円
支払手形	千円	262,762千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	71,509千円	80,396千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,368	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	11,684	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,262	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	20,576,613	20,576,613	44,935		20,621,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,170	7,170	
計	20,576,613	20,576,613	52,106	7,170	20,621,549
セグメント利益又は損失()	286,395	286,395	68,842		217,553

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額	合計 (注) 2
	管工機材	計			
売上高					
外部顧客への売上高	21,091,679	21,091,679	129,282		21,220,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,036	4,036	6,959	10,995	
計	21,095,715	21,095,715	136,241	10,995	21,220,961
セグメント利益又は損失()	233,324	233,324	28,718		204,606

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、室内装飾の施工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円83銭	29円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	143,458	113,793
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	143,458	113,793
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,668	3,894,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 哲 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。